



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 伊藤 正樹 (TEL) 048-774-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	90,692	△4.2	3,734	△15.5	3,118	△32.6	1,649	△40.2
22年12月期第3四半期	94,700	2.3	4,418	58.1	4,629	70.8	2,759	88.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	34 17	—
22年12月期第3四半期	57 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	81,959	64,781	79.0	1,341 64
22年12月期	79,886	64,417	80.6	1,334 09

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 64,781百万円 22年12月期 64,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	12 00	—	12 00	24 00
23年12月期	—	12 00	—		
23年12月期(予想)				12 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,600	△1.3	4,300	△12.1	3,900	△18.4	2,100	△18.8	43 49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	53,555,732株	22年12月期	53,555,732株
23年12月期3Q	5,270,605株	22年12月期	5,270,194株
23年12月期3Q	48,285,378株	22年12月期3Q	48,286,195株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	108,000	△0.8	3,000	△16.3	3,500	△15.8	2,200	△3.8	45	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進んでいないものの、震災前の水準までは回復せず、雇用情勢、個人消費は依然として低迷し、更に歴史的な円高を背景にして、輸出産業を中心に生産拠点等の海外移転による国内産業空洞化の懸念が増大するなど、厳しい状況が続いております。

夏季最盛期の天候については、全般的に気温は高めに推移したものの、猛暑と天候不順を繰り返し、また、新潟・福島集中豪雨や首都圏への台風直撃など、記録的な猛暑となった昨年と比べて、決して順調とはいえない状況で推移いたしました。

節電への対応については、電力使用制限令を受け、自動販売機の24時間消灯や冷却の輪番停止を得意先の協力を得ながら実施するなど、清涼飲料業界を挙げて取り組んでまいりました。一方で、フルサービス（自動販売機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式）にとっては、オフィスや工場で実施された就業時間短縮・操業日数削減等の影響を受けた厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の2年目として、更なる深化を図る年と位置づけ、改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、「コカ・コーラ サマーグローバルミュージックキャンペーン」等のキャンペーンに加えて、「アクエリアス スパークリング」、「メロイエロー」や「コカ・コーラ生誕125周年記念ボトル」の発売など、成長カテゴリーである炭酸系飲料の品揃えを強化し、売上・利益を伴ったマーケットシェアの拡大に注力し、更に自動販売機の集約や節電の提案などによるプレダトリー（競合自動販売機の撤去）活動を強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は906億92百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は37億34百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は31億18百万円（前年同期比32.6%減）、四半期純利益は16億49百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億36百万円増加し403億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億60百万円増加し、有価証券が10億12百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加し416億11百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億69百万円増加し、投資その他の資産が4億38百万円減少したことなどによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて13億32百万円増加し149億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億98百万円増加した一方、未払法人税等が2億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し22億75百万円となりました。これは会計基準の変更に伴い、資産除去債務を5億75百万円計上したことなどによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加し647億81百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億91百万円増加したことなどによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて27億60百万円増加し122億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは78億1百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30億34百万円、減価償却費39億24百万円、仕入債務の増加16億98百万円及び法人税等の支払額17億62百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、39億71百万円（前年同期比33.7%）の収入減となりました。これは仕入債務の支払額の増加が主要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは36億67百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出48億81百万円等があった一方、国土交通省「首都圏中央連絡自動車道」工事により当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う収用補償金の受取による収入5億55百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、6億76百万円（前年同期比15.6%）の支出減となりました。これは収用補償金の受取による収入が主要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億74百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円、リース債務の返済による支出2億14百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、91百万円（前年同期比6.3%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、冬場の電力不足問題や、円高、株価低迷など不透明な部分も多く、予断を許さない状況ではありますが、当社グループの中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の基本方針である、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」の更なる深化を図り、引き続き改革・改善に取り組んでまいります。

なお、本年8月4日に公表いたしました平成23年12月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は509百万円減少しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,745	10,085
受取手形及び売掛金	8,684	7,890
リース投資資産	351	341
有価証券	300	1,313
商品及び製品	4,361	4,646
原材料及び貯蔵品	257	284
未収入金	2,262	2,707
預け金	10,000	10,000
その他	1,405	1,171
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	40,348	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,892	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,296	1,270
販売機器（純額）	9,349	9,259
土地	8,961	8,383
リース資産（純額）	938	1,221
その他（純額）	1,037	437
有形固定資産合計	29,476	28,807
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,632	8,699
その他	2,925	3,310
貸倒引当金	△70	△84
投資損失引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	11,453	11,892
固定資産合計	41,611	41,474
資産合計	81,959	79,886



（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,258	4,559
リース債務	332	446
未払費用	4,049	4,239
未払法人税等	1,247	1,530
賞与引当金	1,034	921
役員賞与引当金	34	49
その他	1,945	1,823
流動負債合計	14,902	13,570
固定負債		
役員退職引当金	3	26
リース債務	596	778
長期未払金	6	7
従業員長期未払金	974	958
資産除去債務	575	—
その他	118	127
固定負債合計	2,275	1,898
負債合計	17,178	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,904	59,413
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	64,910	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112	△0
繰延ヘッジ損益	△16	△1
評価・換算差額等合計	△129	△2
純資産合計	64,781	64,417
負債純資産合計	81,959	79,886

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	94,700	90,692
売上原価	58,858	54,963
売上総利益	35,842	35,729
販売費及び一般管理費	31,424	31,994
営業利益	4,418	3,734
営業外収益		
受取利息	136	131
受取配当金	26	39
受取賃貸料	9	13
持分法による投資利益	260	—
雑収入	81	29
営業外収益合計	513	214
営業外費用		
支払利息	38	33
投資有価証券売却損	0	—
固定資産処分損	230	184
持分法による投資損失	—	543
雑損失	33	68
営業外費用合計	302	830
経常利益	4,629	3,118
特別利益		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	—	4
収用補償金	—	764
子会社清算益	—	5
特別利益合計	0	781
特別損失		
固定資産除却損	11	23
減損損失	42	61
貸倒引当金繰入額	—	0
投資損失引当金繰入額	1	0
災害による損失	—	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
事務所解体費用	—	149
転籍一時金	3	—
投資有価証券評価損	37	2
事務所退去費用	14	—
特別損失合計	111	865
税金等調整前四半期純利益	4,518	3,034
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,472
法人税等調整額	△284	△87
法人税等合計	1,759	1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,649
四半期純利益	2,759	1,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,518	3,034
減価償却費	4,010	3,924
減損損失	42	61
固定資産処分損益（△は益）	242	207
固定資産売却損益（△は益）	△0	△6
役員退職引当金の増減額（△は減少）	△19	△22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	572	113
投資有価証券売却損益（△は益）	0	—
投資有価証券評価損益（△は益）	37	2
受取利息及び受取配当金	△163	△170
支払利息	38	33
持分法による投資損益（△は益）	—	543
転籍一時金	3	—
災害損失	—	128
収用補償金	—	△764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
長期未払金の増減額（△は減少）	△4	△1
従業員長期未払金の増減額（△は減少）	6	16
売上債権の増減額（△は増加）	△1,747	△794
たな卸資産の増減額（△は増加）	439	311
前渡金の増減額（△は増加）	417	12
仕入債務の増減額（△は減少）	5,443	1,698
その他	△552	578
小計	13,279	9,385
利息及び配当金の受取額	285	211
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△1,753	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,773	7,801

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△500
定期預金の払戻による収入	—	800
預け金の預入による支出	△10,000	—
固定資産の取得による支出	△4,184	△4,881
固定資産の売却による収入	77	19
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,745	△1,212
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	29	1,507
事業譲渡による収入	—	15
収用補償金の受取による収入	—	555
貸付金の増減額（△は増加）	9,984	△5
リース債権譲渡型債権の回収による収入	1,500	—
その他	4	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△3,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△306	△214
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,963	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,226	12,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。